

世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第195期（決算日 2023年7月12日）第197期（決算日 2023年9月12日）第199期（決算日 2023年11月13日）
第196期（決算日 2023年8月14日）第198期（決算日 2023年10月12日）第200期（決算日 2023年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）」は、2023年12月12日に第200期の決算を行ないましたので、第195期から第200期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界インフラ株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	

お知らせ

当ファンドは、2023年12月13日付でファンド名称を「世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）」から「世界好配当インフラ株ファンド（偶数月分配型）」に変更いたしました。

<440825>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッド パートナー (出資金) 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率				
171期(2021年7月12日)	円 9,446		円 15	% △ 1.3	% 96.5	% —	% —	百万円 4,596
172期(2021年8月12日)	9,432		15	0.0	96.7	—	—	4,513
173期(2021年9月13日)	9,293		15	△ 1.3	97.0	—	—	4,383
174期(2021年10月12日)	9,495		15	2.3	96.3	—	—	4,433
175期(2021年11月12日)	9,703		15	2.3	96.6	—	—	4,443
176期(2021年12月13日)	9,488		15	△ 2.1	97.0	—	—	4,331
177期(2022年1月12日)	10,042		15	6.0	96.9	—	—	4,458
178期(2022年2月14日)	10,055		15	0.3	94.7	—	—	4,421
179期(2022年3月14日)	10,188		15	1.5	95.5	—	—	4,452
180期(2022年4月12日)	11,676		15	14.8	96.2	—	—	5,070
181期(2022年5月12日)	11,334		15	△ 2.8	96.1	—	—	4,873
182期(2022年6月13日)	11,873		15	4.9	96.4	—	—	5,089
183期(2022年7月12日)	11,316		15	△ 4.6	97.0	—	—	4,829
184期(2022年8月12日)	11,825		15	4.6	95.2	—	—	5,012
185期(2022年9月12日)	12,298		15	4.1	94.8	—	—	5,185
186期(2022年10月12日)	10,944		15	△10.9	95.4	—	—	4,597
187期(2022年11月14日)	11,993		15	9.7	95.5	—	—	5,027
188期(2022年12月12日)	12,024		15	0.4	93.7	—	—	5,046
189期(2023年1月12日)	11,840		15	△ 1.4	95.0	—	—	4,974
190期(2023年2月13日)	11,668		15	△ 1.3	95.3	—	—	4,954
191期(2023年3月13日)	11,690		15	0.3	93.8	—	—	4,931
192期(2023年4月12日)	12,282		15	5.2	94.8	—	—	5,170
193期(2023年5月12日)	12,341		15	0.6	95.5	0.5	—	5,171
194期(2023年6月12日)	12,356		15	0.2	94.3	1.0	—	5,145
195期(2023年7月12日)	12,338		15	△ 0.0	94.6	1.0	—	5,113
196期(2023年8月14日)	12,508		15	1.5	95.0	1.0	—	5,157
197期(2023年9月12日)	12,312		15	△ 1.4	95.8	1.2	—	5,036
198期(2023年10月12日)	11,967		15	△ 2.7	94.3	1.9	—	4,881
199期(2023年11月13日)	12,284		15	2.8	93.7	2.0	—	5,005
200期(2023年12月12日)	12,617		15	2.8	93.3	1.9	—	5,106

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
			騰 落	率			
第195期	(期 首) 2023年 6 月12日	円 12,356		% —	% 94.3		% 1.0
	6 月末	12,742		3.1	93.7		1.0
	(期 末) 2023年 7 月12日	12,353		△0.0	94.6		1.0
第196期	(期 首) 2023年 7 月12日	12,338		—	94.6		1.0
	7 月末	12,574		1.9	94.7		1.0
	(期 末) 2023年 8 月14日	12,523		1.5	95.0		1.0
第197期	(期 首) 2023年 8 月14日	12,508		—	95.0		1.0
	8 月末	12,486		△0.2	95.3		1.2
	(期 末) 2023年 9 月12日	12,327		△1.4	95.8		1.2
第198期	(期 首) 2023年 9 月12日	12,312		—	95.8		1.2
	9 月末	11,958		△2.9	95.4		1.2
	(期 末) 2023年10月12日	11,982		△2.7	94.3		1.9
第199期	(期 首) 2023年10月12日	11,967		—	94.3		1.9
	10 月末	11,788		△1.5	93.6		2.0
	(期 末) 2023年11月13日	12,299		2.8	93.7		2.0
第200期	(期 首) 2023年11月13日	12,284		—	93.7		2.0
	11 月末	12,618		2.7	93.7		2.3
	(期 末) 2023年12月12日	12,632		2.8	93.3		1.9

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

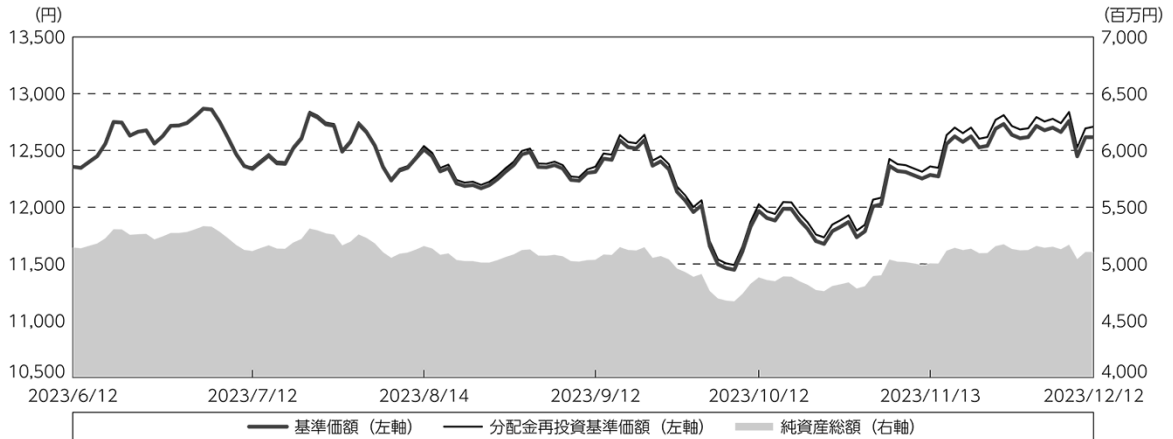
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年6月13日～2023年12月12日）

作成期間中の基準価額等の推移



第195期首：12,356円

第200期末：12,617円（既払分配金(税込み)：90円）

騰落率：2.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・各種経済指標が予想を上回る底堅さを見せたことから、経済のソフトランディング期待が高まったこと。
- ・経済指標からインフレの鈍化傾向が読み取れ、投資家の間で主要中央銀行の引き締めサイクル終了観測が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・石油価格の上昇や主要中央銀行が金利を「より高く、より長く」維持するスタンスにシフトしたことが市場心理に影響したこと。
- ・イスラエルとハマスとの間の紛争による地政学的な不確実性が高まったこと。

投資環境

（海外株式市況）

2023年第3四半期は石油価格の上昇や主要中央銀行が金利を「より高く、より長く」維持するスタンスにシフトしたことが市場心理に影響し、株式相場は下落基調となりました。米国を含む一部市場では、10年国債利回りが数年ぶりの高水準となり、特に公益など高利回りのセクターに影響しました。

アメリカドルはイギリスポンド、円、ユーロを含む対主要通貨で上昇しました。インフラセクターは第3四半期、株式市場全体に比して大きくアンダーパフォームしました。

2023年10月は株式、債券いずれの市場も下落しました。債券利回りの急上昇や地政学的な不確実性の高まりが投資家心理の重しとなったことが背景です。エネルギー価格が反発し、投資家が安全資産として金に資金を振り向けたため、コモディティのアウトパフォーマンスが顕著でした。

また、堅調な米国の経済指標により、金利が「より高く、より長く」続く可能性が高まり、米国政府財政の持続性をめぐる懸念などの要因が重なったことで、米国10年国債利回りは2007年ぶりに5%台に達しました。

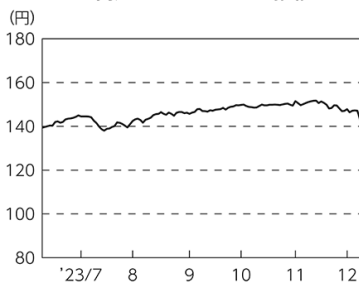
同月、株式市場は世界的に下落基調となりました。「より高く、より長い」金利が維持されるとの見方が、株式のマルチプル（指標の倍率）に悪影響を及ぼし、イスラエルとハマスとの間の紛争に対する懸念から、投資家のリスク選好姿勢が後退したことが背景です。コモディティ価格は好転し、2023年の年初来の下落の一部を挽回しました。中東での惨事が嫌気され、安全資産とされる金を買われています。紛争拡大により供給混乱に陥る可能性が不安視されるなか、石油価格も反発しました。バルト海のガスパイプラインに損傷が見つかった問題を受け、世界のサプライチェーン（供給網）混乱に対する懸念が広がったことで、欧州のガス価格は上昇しました。

期間後半の11月に入り、債券、株式いずれの市場も上昇に転じ、投資家の間で安堵感が広がりました。経済指標からはインフレの鈍化傾向が読み取れ、投資家の間では主要中央銀行の引き締めサイクル終了観測が強まっています。

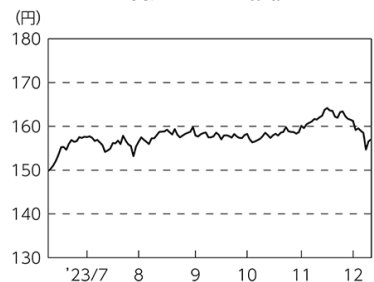
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界インフラ株マザーファンド）

期間末時点での組入比率の高い国は、米国、英国、スペインなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、電力、エネルギー・インフラ、空港などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、通信インフラの組入比率を引き上げた一方、有料道路と鉄道・その他輸送の組入比率を引き下げました。国別では、米国の組入比率を引き上げる一方、日本やメキシコの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
	2023年6月13日～ 2023年7月12日	2023年7月13日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月12日	2023年9月13日～ 2023年10月12日	2023年10月13日～ 2023年11月13日	2023年11月14日～ 2023年12月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.121%	15 0.120%	15 0.122%	15 0.125%	15 0.122%	15 0.119%
当期の収益	15	15	15	13	15	15
当期の収益以外	—	—	—	1	—	—
翌期繰越分配対象額	3,495	3,628	3,629	3,628	3,648	3,739

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界インフラ株マザーファンド）

上場インフラ株式に投資する投資家の多くが、市場に関する短期的な見解を重視し過ぎているように見受けられますが、当ファンドでは、少なくとも10年程度の時間軸で資産の評価を行なうことに重きを置いています。昨今は政治、経済、市場における不確実性が高まった状態が続いていることから、慎重なアクティブ運用のアプローチが求められています。市場環境を注意深く継続的に見極めていくことで、市場の歪みを活かせる好機が生じ、持続的で安定的なキャピタルゲインおよびインカムゲインを重視する投資家にとって、魅力的なリスク調整後リターンの獲得につながると考えています。

2024年は成長率が低下し、インフレが継続する可能性があるかと当ファンドはみています。そのようなシナリオ下で、中央銀行は金融システムの健全性維持とインフレ抑制の両立に苦戦を強いられる可能性があります。これは望ましい成り行きではありませんが、分散の利いたポートフォリオに組み入れられるインフラ資産については、物価上昇を利用料に転嫁できる、景気感応度が低い（特に規制対象の資産）、ディフェンシブな特性を持っている、などの特徴を兼ね備えているため、有利な位置づけにあるといえます。このことは、ボトムアップ分析に基づく個別銘柄の投資機会の幅広さという意味で特に重要で、脱炭素化、エネルギー安全保障、公的支援による長期的な成長要因といった全ての要素が、インフラストラクチャーという資産クラスへの資金流入や投資家需要につながっています。その結果、上場インフラ株式投資においてポートフォリオの分散を利かせるために、戦術的（短期的）あるいはテーマ的ではなく、戦略的（長期的）な資産配分を志向する投資家が増えていると当ファンドは考えます。

当ファンドは、長期的に見てリスクに見合ったリターンをもたらすと予想されるインフラ企業を見極め、それらに投資することをめざします。インフラ企業が組み入れている資産を分析することは、将来的な収益や収入源の長期的なクオリティーを判断するうえで極めて重要となります。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づくシステムチックな手法を採用することでインフラ企業の長期的な潜在価値を特定し、詳細なボトムアップのファンダメンタルズ分析を駆使した戦略を用いて、割安かつキャッシュフローが予想しやすい企業を選定します。キャッシュフローの予想がしやすいのは、独占ないし独占に近い状態にある、生活に不可欠なサービスを提供する企業であることが一般的です。銘柄選択においては、様々な資産クラスと地域に分散投資し、事業が景気サイクルを通じて安定しており、資本構成が適切な企業の選定に努めています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 6 月13日～2023年12月12日）

項 目	第195期～第200期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 105	% 0.852	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.440 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 48 ）	（ 0.385 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.027 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 1 ）	（ 0.010 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(d) そ の 他 費 用	5	0.044	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 4 ）	（ 0.031 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	112	0.917	
作成期間の平均基準価額は、12,361円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

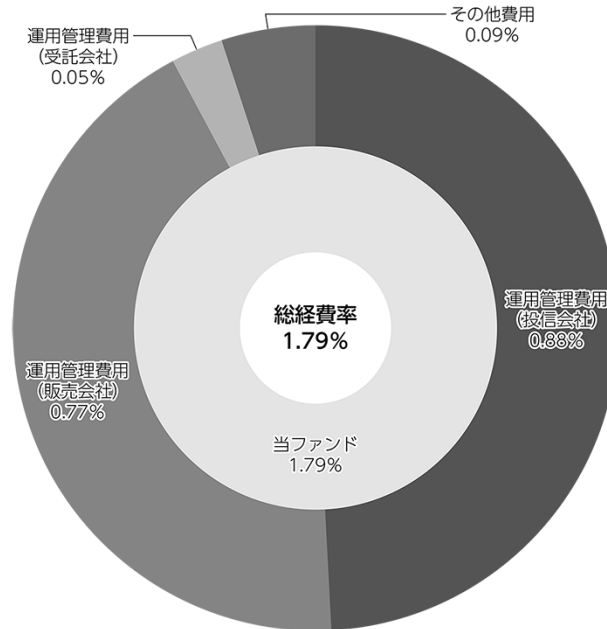
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第195期～第200期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界インフラ株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 79,860	千円 214,053

○株式売買比率

(2023年6月13日～2023年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第195期～第200期	
	世界インフラ株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	821,325千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,785,840千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年6月13日～2023年12月12日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月13日～2023年12月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	第194期末	第200期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
世界インフラ株マザーファンド	1,903,006	1,823,146	5,041,729

(注) 親投資信託の2023年12月12日現在の受益権総口数は、1,823,146千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年12月12日現在)

項目	第200期末	
	評価額	比率
	千円	%
世界インフラ株マザーファンド	5,041,729	98.4
コール・ローン等、その他	83,613	1.6
投資信託財産総額	5,125,342	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界インフラ株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,967,517千円）の投資信託財産総額（5,041,710千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=145.88円、1カナダドル=107.50円、1メキシコペソ=8.3945円、1ブラジルレアル=29.5296円、1ユーロ=157.00円、1イギリスポンド=183.25円、1デンマーククローネ=21.06円、1オーストラリアドル=95.84円、1ニュージーランドドル=89.37円、1香港ドル=18.69円、1シンガポールドル=108.63円、1インドルピー=1.76円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第195期末	第196期末	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末
	2023年7月12日現在	2023年8月14日現在	2023年9月12日現在	2023年10月12日現在	2023年11月13日現在	2023年12月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,127,795,722	5,180,986,402	5,066,447,348	4,895,802,345	5,021,066,002	5,125,342,627
コール・ローン等	86,637,079	77,798,334	70,420,541	79,294,185	76,375,450	83,613,363
世界インフラ株マザーファンド(評価額)	5,041,158,643	5,084,405,867	4,962,326,218	4,816,508,160	4,929,529,632	5,041,729,264
未収入金	—	18,782,201	33,700,589	—	15,160,920	—
(B) 負債	14,026,841	23,275,488	29,534,597	14,146,448	15,820,635	19,084,647
未払収益分配金	6,216,933	6,185,449	6,136,812	6,119,147	6,111,990	6,070,798
未払解約金	349,196	8,905,687	16,243,946	711,053	1,929,639	5,512,074
未払信託報酬	7,347,973	7,968,241	6,853,201	6,927,056	7,295,775	6,931,037
未払利息	21	104	55	19	8	9
その他未払費用	112,718	216,007	300,583	389,173	483,223	570,729
(C) 純資産総額(A－B)	5,113,768,881	5,157,710,914	5,036,912,751	4,881,655,897	5,005,245,367	5,106,257,980
元本	4,144,622,171	4,123,632,976	4,091,208,559	4,079,431,367	4,074,660,636	4,047,199,149
次期繰越損益金	969,146,710	1,034,077,938	945,704,192	802,224,530	930,584,731	1,059,058,831
(D) 受益権総口数	4,144,622,171口	4,123,632,976口	4,091,208,559口	4,079,431,367口	4,074,660,636口	4,047,199,149口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,338円	12,508円	12,312円	11,967円	12,284円	12,617円

(注) 当ファンドの第195期首元本額は4,163,927,191円、第195～200期中追加設定元本額は32,846,345円、第195～200期中一部解約元本額は149,574,387円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第195期1.2338円、第196期1.2508円、第197期1.2312円、第198期1.1967円、第199期1.2284円、第200期1.2617円です。

○損益の状況

項 目	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
	2023年6月13日～ 2023年7月12日	2023年7月13日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月12日	2023年9月13日～ 2023年10月12日	2023年10月13日～ 2023年11月13日	2023年11月14日～ 2023年12月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,095	△ 3,500	△ 2,744	△ 988	△ 381	△ 340
支払利息	△ 3,095	△ 3,500	△ 2,744	△ 988	△ 381	△ 340
(B) 有価証券売買損益	6,051,365	84,081,504	△ 67,117,077	△ 127,526,773	142,791,140	147,788,173
売買益	6,768,875	84,577,249	908,654	537,005	142,966,228	148,698,385
売買損	△ 717,510	△ 495,745	△ 68,025,731	△ 128,063,778	△ 175,088	△ 910,212
(C) 信託報酬等	△ 7,460,691	△ 8,090,479	△ 6,958,330	△ 7,033,320	△ 7,407,693	△ 7,037,361
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△ 1,412,421	75,987,525	△ 74,078,151	△ 134,561,081	135,383,066	140,750,472
(E) 前期繰越損益金	1,326,849,033	1,311,234,466	1,368,791,030	1,283,442,845	1,139,956,529	1,259,278,227
(F) 追加信託差損益金	△ 350,072,969	△ 346,958,604	△ 342,871,875	△ 340,538,087	△ 338,642,874	△ 334,899,070
(配当等相当額)	(114,646,912)	(115,412,682)	(115,903,165)	(117,092,502)	(118,718,210)	(119,432,821)
(売買損益相当額)	(△ 464,719,881)	(△ 462,371,286)	(△ 458,775,040)	(△ 457,630,589)	(△ 457,361,084)	(△ 454,331,891)
(G) 計(D+E+F)	975,363,643	1,040,263,387	951,841,004	808,343,677	936,696,721	1,065,129,629
(H) 収益分配金	△ 6,216,933	△ 6,185,449	△ 6,136,812	△ 6,119,147	△ 6,111,990	△ 6,070,798
次期繰越益金(G+H)	969,146,710	1,034,077,938	945,704,192	802,224,530	930,584,731	1,059,058,831
追加信託差損益金	△ 350,072,969	△ 346,958,604	△ 342,871,875	△ 340,538,087	△ 338,642,874	△ 334,899,070
(配当等相当額)	(114,674,234)	(115,424,289)	(115,913,502)	(117,102,278)	(118,729,024)	(119,445,680)
(売買損益相当額)	(△ 464,747,203)	(△ 462,382,893)	(△ 458,785,377)	(△ 457,640,365)	(△ 457,371,898)	(△ 454,344,750)
分配準備積立金	1,334,170,993	1,381,036,542	1,368,978,953	1,362,945,719	1,367,931,411	1,393,957,901
繰越損益金	△ 14,951,314	-	△ 80,402,886	△ 220,183,102	△ 98,703,806	-

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年6月13日～2023年12月12日の期間に当ファンドが負担した費用は12,493,695円です。

(注) 分配金の計算過程(2023年6月13日～2023年12月12日)は以下の通りです。

項 目	2023年6月13日～ 2023年7月12日	2023年7月13日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月12日	2023年9月13日～ 2023年10月12日	2023年10月13日～ 2023年11月13日	2023年11月14日～ 2023年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	11,070,476円	15,654,618円	6,324,735円	5,539,432円	14,444,436円	18,727,131円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	45,472,093円	0円	0円	0円	24,093,265円
c. 信託約款に定める収益調整金	114,674,234円	115,424,289円	115,913,502円	117,102,278円	118,729,024円	119,445,680円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,329,317,450円	1,326,095,280円	1,368,791,030円	1,363,525,434円	1,359,598,965円	1,357,208,303円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,455,062,160円	1,502,646,280円	1,491,029,267円	1,486,167,144円	1,492,772,425円	1,519,474,379円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,510円	3,643円	3,644円	3,643円	3,663円	3,754円
g. 分配金	6,216,933円	6,185,449円	6,136,812円	6,119,147円	6,111,990円	6,070,798円
h. 分配金(1万円当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○お知らせ

約款変更について

2023年6月13日から2023年12月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界インフラ株マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2023年6月12日）
（2022年6月14日～2023年6月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。
運用方針	世界各国の株式等に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利（以下、「株式等」といいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436658>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率	純資産額
	円	%	%	%	%	百万円
13期(2019年6月12日)	15,811	10.4	97.0	—	—	5,104
14期(2020年6月12日)	14,528	△8.1	95.6	—	—	4,016
15期(2021年6月14日)	19,238	32.4	97.5	—	—	4,625
16期(2022年6月13日)	24,760	28.7	97.6	—	—	5,024
17期(2023年6月12日)	26,637	7.6	95.7	1.0	—	5,069

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2022年6月13日	円 24,760	% —	% 97.6	% —
6月末	24,015	△3.0	98.0	—
7月末	24,363	△1.6	97.6	—
8月末	25,002	1.0	96.9	—
9月末	23,167	△6.4	96.0	—
10月末	25,403	2.6	96.8	—
11月末	25,711	3.8	95.1	—
12月末	24,482	△1.1	96.2	—
2023年1月末	24,927	0.7	96.6	—
2月末	25,479	2.9	96.9	—
3月末	25,560	3.2	95.6	—
4月末	26,510	7.1	96.1	—
5月末	26,149	5.6	96.4	0.8
(期末) 2023年6月12日	26,637	7.6	95.7	1.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年6月14日～2023年6月12日)

基準価額の推移

期間の初め24,760円の基準価額は、期間末に26,637円となり、騰落率は+7.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国のインフレ減速により利上げサイクル終了の可能性があるとの見測が出たこと。
- ・各国の中央銀行による金融引き締め政策が続くなかでも、主要国の経済、労働市場が堅調に推移したこと。
- ・ゼロコロナ政策を終了した中国の経済活動が回復したこと。

<値下がり要因>

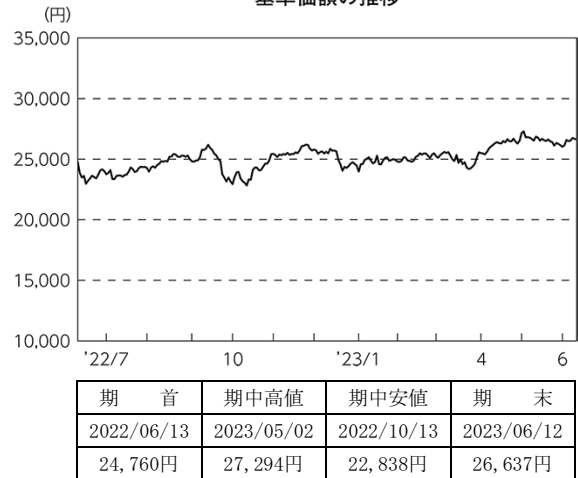
- ・公表された経済指標が概ね経済成長の減速傾向を示したこと。
- ・2022年末にかけてインフレの高止まりと中央銀行による引き締め姿勢の強まりが懸念されたこと。
- ・景気の先行き不透明感が高まるなかで、企業業績見通しが総じて切り下がったこと。
- ・シリコンバレーバンク破綻に端を発する一連のイベントにより、世界的に銀行不安が広がったこと。

(株式市況)

成長見通しに内在するリスクにもかかわらず、2022年第3四半期は主要中央銀行がインフレ抑制に向けた強硬姿勢を示したことで、株式・債券の両市場が揺さぶられる展開となりました。経済成長リスクに対する警戒感が一段と強まり、資産市場は特に、消費者の懸念の広がりがビジネスにも反映されつつあることが景況感調査に示された点に注目しました。2022年の夏季は多くの地域で記録的な干ばつと熱波に見舞われましたが、世界経済は依然として冷え込んだ状態が続きました。7月の購買担当者景気指数（グローバル製造業PMI、総合）が50.8に低下し22ヵ月ぶりの最低水準となるなど、公表された経済指標はおおむね、経済成長の減速傾向を示しました。

2022年末にかけては、インフレの高止まりと各国の中央銀行による金融引き締め姿勢の強まりが投資家にとって最大の懸念となりました。主要中央銀行は再び大幅な追加利上げを行いませんでした。米国連邦準備制度理事会（FRB）、イングランド銀行（BOE）は11月に0.75%の利上げを決定し、政策金利をそれぞれ4.0%、3.0%まで引き上げました。利上げという悪材料にもかかわらず、10月の米国のインフレ指標発表後には投資家心理が大きく改善しました。消費者物価指数（CPI）が前年同月比7.7%上昇となり、コンセンサス予想を下回ったため、米国のインフレはピークアウトし、当初懸念されていたよりも長期化しないという期待が市

基準価額の推移



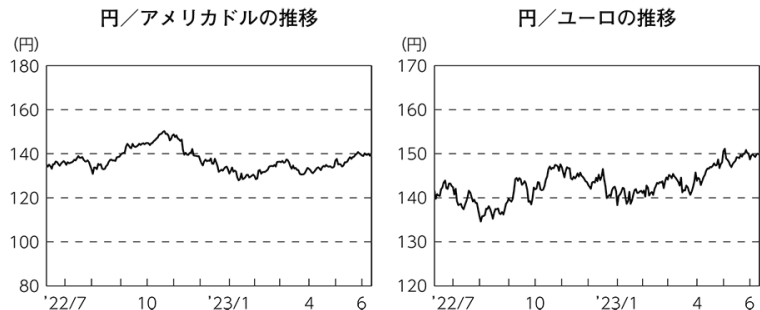
場で広がったことが背景です。インフレ減速により利上げサイクルがじきに終了する可能性があるとの観測から、株式と債券の両市場は上昇しました。

2023年1月の楽観ムードが、2023年1-3月のグローバル株式のパフォーマンスをけん引しました。2月に入るとポジティブな地合いは反転し、3月にはシリコンバレーバンク破綻に端を発する一連のイベントにより、世界的に銀行不安が広がり、投資家の間では現在も幾分の緊張感が漂っています。UBSと銀行大手クレディスイスの合併後、事態はひとまず收拾し、米国の預金者の資金の安全が確保され、銀行システムには潤沢な流動性が確保されました。

上場インフラ株式はグローバル株式対比で大きくアウトパフォームしましたが、その主な理由として、インフラ事業の特性であるディフェンシブかつインフレに連動したキャッシュフローが挙げられます。多くのインフラ事業は、規制、コンセッション（公共施設などの運営権制度）あるいは契約に基づき、その収入とインフレが連動する仕組みが組み込まれています。インフレ耐性の形態や度合いは事業ごとに異なるため、長期的なインフレ耐性のある上場インフラ銘柄を見極めるためには、様々な要因分析が必要となります。一般的には、透明性の高い規制制度が整備されている地域における、コンセッション形式の有料道路や規制対象の公益など、収入や資産価値にインフレとの明確な連動性があるサブセクターは、最も強力なインフレ耐性によるメリットを享受できる可能性があります。強力なインフレ連動性をもつ上場インフラ銘柄を特定するためには、価格決定力の分析のほか、規制、コンセッション、契約形態がインフレと直接的に連動しているかを精査する必要があります。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間末時点での組入比率の高い国は、米国、英国、スペインなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、電力、エネルギーインフラ、空港などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、有料道路、エネルギーインフラセクターの組入比率を引き下げ一方、通信インフラセクターの組入比率を引き上げました。国別では、米国、スペインなどの組入比率を引き上げる一方、カナダなどの組入比率を引き下げました。

○今後の運用方針

利上げの影響により、2023年下期にかけては、マクロ環境の脆弱化が見込まれます。主要中央銀行は経済成長を多少犠牲にしてもインフレ抑制に注力する姿勢を示しています。その効果は部分的に表れており、主要先進国では2022年7-9月期にCPIがピーク打ちしています。欧州のエネルギー市場は深刻な混乱に見舞われており、その影響は世界に波及しています。

これらの影響は、インフラ資産に対しては概ねプラスに作用しています。資産クラス全体で見た場合は、金融引き締めによる影響は比較的小さいものの、各インフラ事業の（明示的あるいは暗示的な）プロテクションの度合いにより、バリュエーション（価値評価）への影響は様々です。当ファンドは、規制や契約に基づき、インフレや金利の影響を利用者に転嫁できるインフラ資産を選好しています。なお、金利上昇の影響を受けやすくなっている通信インフラなどの一部銘柄は、利用者との契約でエスカレーター条項に定額制を採用しており、これまではある程度インフレとの連動性が保てていましたが、足もとではインフレに追随しきれなくなっていることを理由に、エクスポージャーを抑えています。

当ファンドは従前どおり、質の高いコアインフラ銘柄を中心に投資を継続します。また今後も、人々の生活に不可欠なサービスを提供する事業や、経済成長に必要な資産の発掘に努める方針です。風力、太陽光などの再生可能エネルギー発電の技術開発や運営を手掛けるインフラ銘柄の投資機会について、緩やかながらも確実な構造的変化を感じています。また、再生可能な（グリーン）水素などの新技術の効率性向上やコスト低下が進み、これに米国の「インフレ抑制法案」をはじめとする政府からの手厚い支援が組み合わさることで、関連分野への巨額な資本流入の機会が増加する可能性があると考えています。

インフラのような投資対象は通常、規制機関による許認可を受けており、盤石な顧客基盤に裏打ちされた長期的なリターンが見込めます。そのため、電力公益などの確立された規制対象の事業を通じて、高成長分野への投資を行なうことは、相対的に低リスクでありながらも魅力のある投資手段であると考えます。

当ファンドは、長期的に見てリスクに見合ったリターンをもたらすと予想されるインフラ企業を見極め、それらに投資することをめざします。インフラ企業が組み入れている資産を分析することは、将来的な収益や収入源の長期的なクオリティーを判断するうえで極めて重要となります。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づくシステマチックな手法を採用することでインフラ企業の長期的な潜在価値を特定し、詳細なボトムアップのファンダメンタルズ分析を駆使した戦略を用いて、割安かつキャッシュフローが予想しやすい企業を選定します。キャッシュフローの予想がしやすいのは、独占ないし独占に近い状態にある、生活に不可欠なサービスを提供する企業であることが一般的です。銘柄選択においては、様々な資産クラスと地域に分散投資し、事業が景気サイクルを通じて安定しており、資本構成が適切な企業の選定に努めています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (9) (0)	0.035 (0.035) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.026 (0.026)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.062 (0.062) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	31	0.123	
期中の平均基準価額は、25,064円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 15	千円 96,902
	アメリカ	百株 759	千アメリカドル 3,933	百株 (68)	千アメリカドル (140)
外 国	カナダ	236	千カナダドル 1,017	377	千カナダドル 1,836
	メキシコ	—	千メキシコペソ —	386	千メキシコペソ 7,155
	ブラジル	—	千ブラジルリアル —	155	千ブラジルリアル 210
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	— (—)	— (△ 6)	102	330
	イタリア	464	217	191 (492)	143 (1,108)
	フランス	—	—	86	882
	オランダ	35	76	73	223
	スペイン	481 (2,288)	957 (52)	568 (3,236)	665 (53)
	イギリス	802	千イギリスポンド 918	357	千イギリスポンド 700
デンマーク	—	千デンマーククローネ —	6	千デンマーククローネ 441	
オーストラリア	386	千オーストラリアドル 405	662	千オーストラリアドル 938	
ニュージーランド	108	千ニュージーランドドル 86	—	千ニュージーランドドル —	
香港	36,196	千香港ドル 6,702	—	千香港ドル —	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	CROWN CASTLE INC	3,177	367	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,336,778千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,746,594千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月14日～2023年6月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
陸運業 (100.0%)		千株		千株	千円
東日本旅客鉄道		15.5		15.5	122,372
西日本旅客鉄道		15.7		—	—
合 計	株 数	31	株 数	15	122,372
	銘 柄 数 < 比 率 >	2		1	< 2.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMEREN CORPORATION	61	68	569	79,384	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	151	166	1,390	193,913	公益事業	
ESSENTIAL UTILITIES INC	85	111	463	64,566	公益事業	
ARCHAEA ENERGY INC	417	—	—	—	エネルギー	
CMS ENERGY CORP	68	125	759	105,868	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	253	267	1,979	275,932	公益事業	
KINDER MORGAN INC	631	689	1,174	163,707	エネルギー	
NISOURCE INC	96	96	260	36,283	公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	97	105	741	103,425	公益事業	
ONEOK INC	—	93	557	77,702	エネルギー	
PPL CORP	370	275	738	102,982	公益事業	
SEMPRA ENERGY	72	73	1,092	152,353	公益事業	
XCEL ENERGY INC	109	113	722	100,747	公益事業	
CHENIERE ENERGY INC	53	60	885	123,463	エネルギー	
EXELON CORP	—	313	1,257	175,373	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,469	2,559	12,592	1,755,704	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	14	—	< 34.6% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	458	538	2,726	284,923	エネルギー	
GIBSON ENERGY INC	350	379	831	86,919	エネルギー	
HYDRO ONE LTD	140	—	—	—	公益事業	
TC ENERGY CORP	356	246	1,359	142,086	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,306	1,164	4,918	513,929	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	< 10.1% >	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	807	420	7,907	63,790	運輸	
ALEATICA SAB DE CV	5,843	5,843	19,810	159,825	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,651	6,264	27,718	223,615	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.4% >	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
CCR SA	810	655	934	26,672	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	810	655	934	26,672	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.5% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
VANTAGE TOWERS AG	102	—	—	—	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	102	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(ユーロ…イタリア)						
ATLANTIA SPA	492	—	—	—	運輸	
ENEL SPA	1,178	1,178	715	107,253	公益事業	
ENAV SPA	2,811	3,070	1,224	183,447	運輸	
SNAM SPA	698	781	388	58,255	公益事業	
TERNA SPA	1,171	1,102	877	131,439	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,352	6,133	3,206	480,396	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 9.5% >	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
VINCI SA	117	30	330	49,508	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	117	30	330	49,508	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
VOPAK	141	103	339	50,882	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	141	103	339	50,882	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…スペイン)						
AENA SA	134	125	1,786	267,618	運輸	
CELLNEX TELECOM SA	—	185	687	103,072	電気通信サービス	
IBERDROLA SA	719	543	624	93,597	公益事業	
SACYR SA	947	859	258	38,659	資本財	
SACYR SA-RTS	947	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,749	1,714	3,357	502,947	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<9.9%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	9,463	7,982	7,233	1,083,734	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	10	—	<21.4%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
NATIONAL GRID PLC	974	1,043	1,100	192,970	公益事業	
PENNON GROUP PLC	—	171	135	23,806	公益事業	
SSE PLC	508	311	573	100,517	公益事業	
SEVERN TRENT PLC	326	325	893	156,649	公益事業	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	25	429	452	79,406	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,835	2,280	3,156	553,351	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	<10.9%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
ORSTED A/S	46	39	2,636	53,028	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	46	39	2,636	53,028	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.0%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
ATLAS ARTERIA	1,489	1,656	1,022	96,163	運輸	
TRANSURBAN GROUP	1,752	1,309	1,874	176,410	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,241	2,965	2,896	272,574	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<5.4%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	704	812	711	60,703	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	704	812	711	60,703	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.2%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA GAS HOLDINGS LTD	—	1,886	1,759	31,303	公益事業	
CHINA TOWER CORP LTD-H	—	33,960	3,056	54,373	電気通信サービス	
CLP HOLDINGS LTD	655	1,005	5,723	101,820	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	655	36,851	10,539	187,497	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<3.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	27,184	61,575	—	4,730,813	
	銘柄 数 < 比 率 >	41	42	—	<93.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) CROWN CASTLE INC	口 —	口 3,177	千アメリカドル 362	千円 50,480	% 1.0
合 計	口 数 ・ 金 額 —	口 数 3,177	362	50,480	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	<1.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,853,186	% 95.4
投資証券	50,480	1.0
コール・ローン等、その他	181,196	3.6
投資信託財産総額	5,084,862	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,867,100千円)の投資信託財産総額(5,084,862千円)に対する比率は95.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=139.43円、1カナダドル=104.49円、1メキシコペソ=8.0675円、1ブラジルリアル=28.553円、1ユーロ=149.82円、1イギリスポンド=175.32円、1デンマーククローネ=20.11円、1オーストラリアドル=94.09円、1ニュージーランドドル=85.37円、1香港ドル=17.79円、1シンガポールドル=103.77円、1インドルピー=1.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,087,493,222	
コール・ローン等	159,665,335	
株式(評価額)	4,853,186,276	
投資証券(評価額)	50,480,759	
未収入金	2,632,813	
未収配当金	21,528,039	
(B) 負債	18,441,556	
未払金	2,630,291	
未払解約金	15,811,140	
未払利息	125	
(C) 純資産総額(A-B)	5,069,051,666	
元本	1,903,006,782	
次期繰越損益金	3,166,044,884	
(D) 受益権総口数	1,903,006,782口	
1万口当たり基準価額(C/D)	26,637円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,029,409,621円、期中追加設定元本額は37,099,883円、期中一部解約元本額は163,502,722円です。

(注) 2023年6月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型) 1,903,006,782円

(注) 1口当たり純資産額は2,6637円です。

○損益の状況 (2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	167,477,729	
受取配当金	164,645,665	
受取利息	2,848,813	
その他収益金	1,823	
支払利息	△ 18,572	
(B) 有価証券売買損益	199,879,307	
売買益	542,236,338	
売買損	△ 342,357,031	
(C) 保管費用等	△ 3,047,218	
(D) 当期損益金(A+B+C)	364,309,818	
(E) 前期繰越損益金	2,995,339,004	
(F) 追加信託差損益金	56,549,804	
(G) 解約差損益金	△ 250,153,742	
(H) 計(D+E+F+G)	3,166,044,884	
次期繰越損益金(H)	3,166,044,884	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年6月14日から2023年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。